

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2020
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 伊藤 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 伊藤 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	20,586,566 (6,691,983)	22,444,056 (6,788,782)	28,893,255
経常利益 (千円)	1,151,441	1,569,079	1,995,587
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	563,122 (5,613)	934,488 (216,238)	418,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,410	970,469	822,761
純資産額 (千円)	14,844,742	15,766,016	15,303,370
総資産額 (千円)	20,963,685	24,435,025	23,138,970
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	56.57 (0.56)	93.88 (21.72)	42.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	93.86	-
自己資本比率 (%)	64.5	59.2	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,183	2,438,659	1,232,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,078	40,733	466,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,813	504,965	570,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,690,942	9,279,701	7,297,487

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期及び第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調を示したものの、欧州の債務問題や新興国経済への減速懸念、更には長期化する円高や消費増税による景気への悪影響が不安視されるなど、先行きに対する不透明感を抱えたまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはP L M分野における存在感をより一層高めるべく、上流の設計工程から下流の金型・加工工程に至るまで、「ものづくり」の全工程を支援する体制を更に充実させるため、従来のC A T I A販売に加え、P D M（プロダクトデータマネジメント）を核とした商品ラインアップの確立に注力いたしました。製造業においては、現在製造工程の効率化や期間の短縮化を目指し、P D Mによる業務全体のプロセス管理への要求を強めていますが、当社グループはこうした顧客ニーズに応えるため、データの解析支援を専門に行う子会社を通じたサービス提供や、P D Mを中心とした部品表（B O M）の構築支援などを強化し、他社との差別化を図りながら営業活動を展開いたしました。

インフラ構築ビジネスでは、仮想化・統合化に対応したサーバー及びストレージ販売ばかりでなく、東日本大震災後注目されているB C P（ビジネスコンティニュイティプラン、災害などが発生した場合においても事業活動が中断されることなく継続を可能にするための計画）として、ディザスタリカバリシステム（二重化システム）の導入提案活動にも注力いたしました。

またH P C（スーパーコンピューターに代表されるハイパフォーマンスコンピューティング）分野におきましては、大学、官公庁あるいは民間の研究所などを中心に当社が独占的販売権を持つジョブスケジューラー（商品名「Share Task」、コンピュータに投入されたジョブやジョブに使用するコンピュータそのものを管理するためのソフトウェア）により、顧客が所有する情報システムに関する資源を有効に活用する提案活動を推進し、受注を大きく伸ばすことができました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が22,444百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は1,380百万円（同34.9%増）、経常利益は1,569百万円（同36.3%増）、四半期純利益につきましては保有株式を減損し49百万円を投資有価証券評価損として特別損失に計上したことなどにより934百万円（同65.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

P L M事業につきましては、製造業を中心とした得意先企業への積極的な販売努力及び大規模なH P Cシステムの受注などにより、外部顧客への売上高が21,600百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は1,490百万円（同27.3%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うE D A事業につきましては、主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、E D A製品の販売、サービスともに伸ばすことができず、外部顧客への売上高が843百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント損失は109百万円（前年同四半期のセグメント損失は138百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し、24,435百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が1,982百万円増加、受取手形及び売掛金が29百万円減少、商品が504百万円減少、仕掛品が15百万円減少、原材料及び貯蔵品が2百万円減少、その他が158百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,272百万円増の17,363百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が13百万円減少、無形固定資産が16百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が23百万円増加、その他が29百万円増加したことにより、前連結会計年度末比23百万円増の7,071百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が925百万円増加、未払法人税等が452百万円減少、賞与引当金が225百万円減少、役員賞与引当金が12百万円減少、その他が533百万円増加したことにより、前連結会計年度末比768百万円増の7,259百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が84百万円増加、その他が20百万円減少し、前連結会計年度末比64百万円増の1,409百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比833百万円増の8,669百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が436百万円増加、その他有価証券評価差額金が47百万円増加、為替換算調整勘定が4百万円増加、新株予約権が2百万円減少、少数株主持分が22百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比462百万円増の15,766百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金2,438百万円、投資活動により得られた資金40百万円、財務活動により使用した資金504百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加(27.2%増)し、9,279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて1,785百万円増加(273.4%増)し、2,438百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,519百万円、減価償却費79百万円、退職給付引当金の増加額84百万円、たな卸資産の減少額522百万円、仕入債務の増加額925百万円、前受金の増加額507百万円、利息及び配当金の受取額75百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額225百万円、前渡金の増加額57百万円、法人税等の支払額966百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて529百万円増加(前年同四半期は489百万円)し、40百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,040百万円、有価証券の償還による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,040百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて67百万円減少し(11.7%減)、504百万円となりました。収入は短期借入れによる収入200百万円であり、支出は短期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額497百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は358百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	99,520	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,520	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,337,487	10,319,701
受取手形及び売掛金	6,163,159	6,134,114
商品	728,553	224,275
仕掛品	134,586	118,790
原材料及び貯蔵品	9,499	7,140
その他	719,242	560,974
貸倒引当金	1,500	1,100
流動資産合計	16,091,028	17,363,897
固定資産		
有形固定資産	329,355	316,060
無形固定資産	45,843	29,553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,224,292	3,247,997
長期預金	2,700,000 ²	2,700,000 ²
その他	748,452	777,516
投資その他の資産合計	6,672,744	6,725,514
固定資産合計	7,047,942	7,071,128
資産合計	23,138,970	24,435,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,947,544	4,873,500
未払法人税等	582,898	129,997
賞与引当金	417,878	192,188
役員賞与引当金	50,000	37,500
その他	1,492,644	2,026,595
流動負債合計	6,490,966	7,259,781
固定負債		
退職給付引当金	1,057,543	1,142,414
その他	287,090	266,812
固定負債合計	1,344,634	1,409,227
負債合計	7,835,600	8,669,008

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,681,427	12,118,223
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,865,930	14,302,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,595	194,707
為替換算調整勘定	27,620	23,015
その他の包括利益累計額合計	119,974	171,691
新株予約権	242,501	239,549
少数株主持分	1,074,963	1,052,049
純資産合計	15,303,370	15,766,016
負債純資産合計	23,138,970	24,435,025

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	20,586,566	22,444,056
売上原価	16,035,671	17,551,694
売上総利益	4,550,895	4,892,362
販売費及び一般管理費合計	3,527,393	3,511,450
営業利益	1,023,501	1,380,911
営業外収益		
受取利息	39,803	41,233
受取配当金	41,808	41,557
補助金収入	27,444	68,192
その他	23,164	41,003
営業外収益合計	132,220	191,986
営業外費用		
為替差損	1,584	-
支払利息	-	867
減価償却費	1,877	1,686
その他	818	1,264
営業外費用合計	4,281	3,819
経常利益	1,151,441	1,569,079
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49,423
特別損失合計	-	49,423
税金等調整前四半期純利益	1,151,441	1,519,655
法人税、住民税及び事業税	445,101	520,366
法人税等調整額	247,669	83,886
法人税等合計	692,770	604,253
少数株主損益調整前四半期純利益	458,670	915,402
少数株主損失 ()	104,451	19,086
四半期純利益	563,122	934,488

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458,670	915,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,748	47,111
為替換算調整勘定	5,686	7,892
持分法適用会社に対する持分相当額	1,825	63
その他の包括利益合計	101,260	55,067
四半期包括利益	357,410	970,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,122	986,205
少数株主に係る四半期包括利益	106,712	15,735

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,691,983	6,788,782
売上原価	5,332,115	5,302,400
売上総利益	1,359,867	1,486,382
販売費及び一般管理費合計	1,208,456	1,115,886
営業利益	151,410	370,495
営業外収益		
受取利息	11,376	14,454
受取配当金	16,526	18,557
補助金収入	14,922	21,341
その他	8,715	11,595
営業外収益合計	51,540	65,949
営業外費用		
支払利息	-	279
減価償却費	635	477
その他	573	594
営業外費用合計	1,208	1,351
経常利益	201,742	435,093
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49,423
特別損失合計	-	49,423
税金等調整前四半期純利益	201,742	385,669
法人税、住民税及び事業税	45,508	99,299
法人税等調整額	252,946	77,904
法人税等合計	298,454	177,203
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,712	208,466
少数株主損失()	102,326	7,772
四半期純利益	5,613	216,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,712	208,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,821	21,645
為替換算調整勘定	8,165	7,726
持分法適用会社に対する持分相当額	2,843	1,630
その他の包括利益合計	225,830	27,740
四半期包括利益	322,542	236,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,053	240,423
少数株主に係る四半期包括利益	105,488	4,217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,151,441	1,519,655
減価償却費	126,209	79,579
長期前払費用償却額	10,105	3,018
投資有価証券評価損益(は益)	-	49,423
賞与引当金の増減額(は減少)	224,220	225,690
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,025	84,870
受取利息及び受取配当金	81,611	82,790
持分法による投資損益(は益)	20,154	33,810
売上債権の増減額(は増加)	625,050	29,044
たな卸資産の増減額(は増加)	54,689	522,433
前渡金の増減額(は増加)	291,218	57,152
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,125	43,609
仕入債務の増減額(は減少)	207,359	925,955
前受金の増減額(は減少)	42,008	507,751
未払消費税等の増減額(は減少)	22,022	16,278
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,658	6,291
その他	39,925	41,773
小計	1,296,595	3,330,523
利息及び配当金の受取額	77,262	75,350
利息の支払額	-	867
法人税等の支払額	720,674	966,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,183	2,438,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,940,000	1,040,000
定期預金の預入による支出	1,040,000	1,040,000
長期預金の預入による支出	600,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	22,053	3,023
有価証券の取得による支出	109,645	-
有形固定資産の取得による支出	38,007	54,603
無形固定資産の取得による支出	12,690	276
投資有価証券の取得による支出	615,750	-
その他	9,068	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,078	40,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	58,600	-
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
配当金の支払額	499,594	497,787
少数株主への配当金の支払額	13,618	7,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,813	504,965

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,543	7,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,250	1,982,214
現金及び現金同等物の期首残高	7,101,360	7,297,487
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,833	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,690,942	1 9,279,701

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	91,600千円	97,255千円

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	7,730,942千円	10,319,701千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,040,000	1,040,000
現金及び現金同等物	6,690,942	9,279,701

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,630,885	955,680	20,586,566	-	20,586,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,637	-	1,637	1,637	-
計	19,632,522	955,680	20,588,203	1,637	20,586,566
セグメント利益又は損失()	1,170,918	138,936	1,031,982	8,481	1,023,501

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、のれんの償却額 8,481千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,600,183	843,873	22,444,056	-	22,444,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020	660	3,680	3,680	-
計	21,603,204	844,533	22,447,737	3,680	22,444,056
セグメント利益又は損失()	1,490,094	109,183	1,380,911	-	1,380,911

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,414,550	277,432	6,691,983	-	6,691,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,414,550	277,432	6,691,983	-	6,691,983
セグメント利益又は損失()	251,954	100,657	151,297	113	151,410

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、負ののれんの償却額113千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,518,900	269,881	6,788,782	-	6,788,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,518,900	269,881	6,788,782	-	6,788,782
セグメント利益又は損失()	405,615	35,119	370,495	-	370,495

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円57銭	93円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	563,122	934,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	563,122	934,488
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	93円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56銭	21円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,613	216,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,613	216,238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 敦 士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。